

柏市の将来の課題

平成 26 年 11 月 5 日

柏市

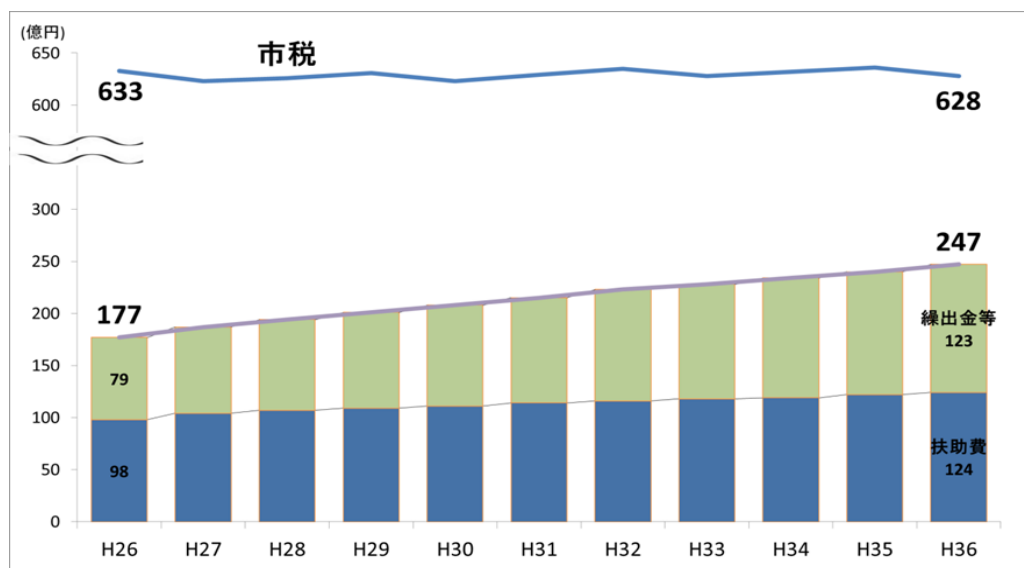
(1)少子高齢化等をもたらす財政面の制約

本市の歳入の半数以上を占める歳入の柱である市税収入は、その4割超が個人市民税であることから、人口の増減が大きく影響する歳入構造となっています。また、北部地域を中心とした当面の人口増など、いくつかの増要因はあるものの、少子高齢化に伴い市民1人当たりの所得は減少していくものと予測されており、全体では今後10年間はほぼ横ばいで推移し、生産年齢人口がピークを迎える平成37年度ころから減少する見通しとなっています。

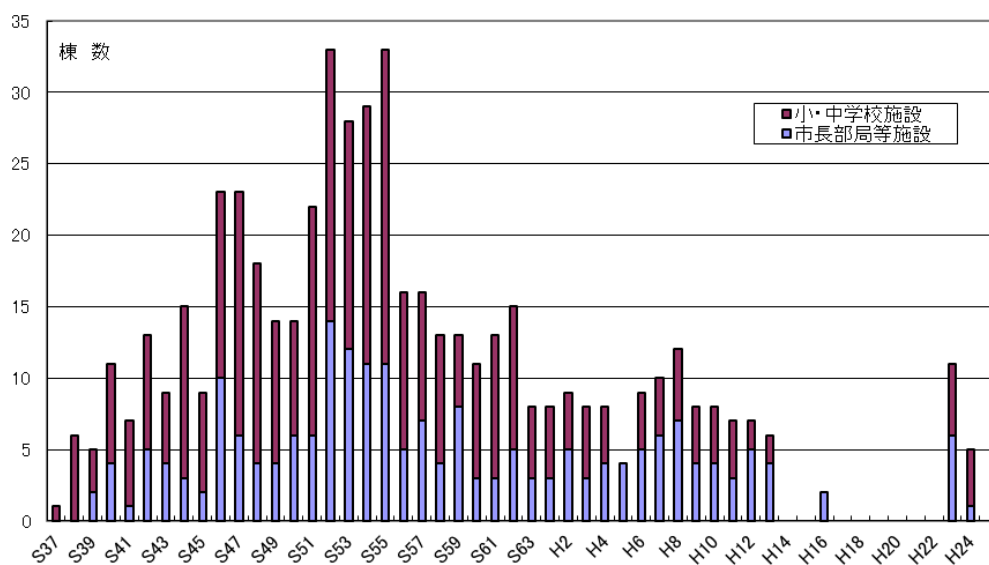
加えて、平成27年度からは、市町村合併の特例として増額交付されている地方交付税が段階的に減額される見通しとなっています。

一方、歳出では、高齢化の急速な進行により、介護や医療、生活保護などにかかる社会保障費の今後ますますの増大が見込まれています。さらに、人口が急増した昭和40年代から50年代にかけて相次いで整備された学校やコミュニティ施設などの公共施設や道路・下水道等の社会インフラの老朽化が一斉に進み、これらの維持・更新費用の増大が予測されています。

<社会保障費の一般財源推移>



＜市有建築物の年度別建築数＞



以上から、中長期における本市の財政状況は、一段と厳しさを増していくものと考えられます。

これに対し、平成23年3月に策定した柏市行政経営方針（柏市第四次行政改革大綱）に基づき、持続可能な行財政運営の構築に向けた取組を進めていますが、施策の重要度や優先度に応じた事業選択をこれまで以上に強力に推し進め、限られた経営資源（財源、人的資源、施設などの物的資源）を効果的に活用していく必要があります。併せて、税収確保・増に向けた取組も行い、財政基盤の安定化に一層努めていくことも必要となっています。

(2)地域を支える力の低下と高齢者の増加

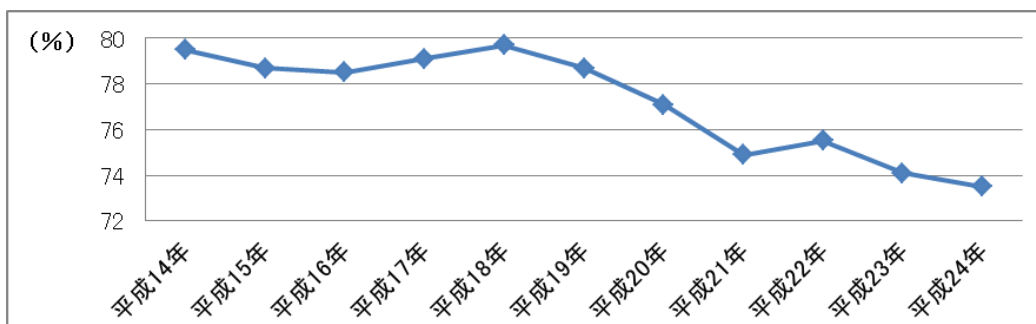
近年、市民の意識や価値観の多様化などにより、地域の連帯感の希薄化やコミュニティの衰退などが各種報道等で取り上げられています。

本市は、これまでも市民との協働によるまちづくりを推進し、市民や市民団体等が行う主体的な地域活動や市民公益活動を積極的に支援することで、市民意識の醸成や市民活動の活性化に努めてきました。

一方、町会・自治会や子ども会等の地域組織への加入者数・加入率は年々減少傾向にあり、地域活動を支える中心的な役割や調整役を担う人材も不足しています。

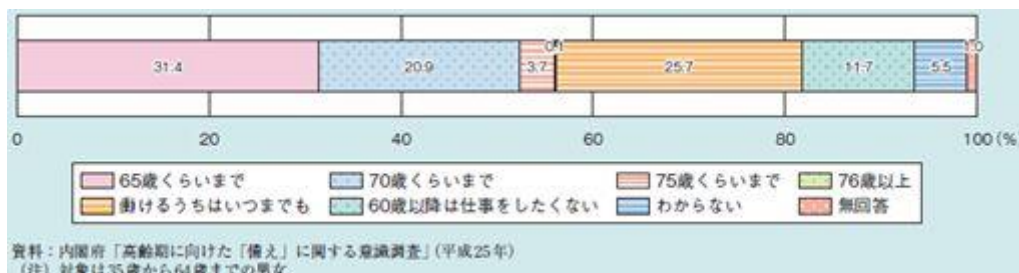
また、行政需要の拡大に限られた経営資源で対応しなければならない今後の行財政の見通しからは、市民と行政との適切な役割分担を進め、市民による主体的な地域づくりが不可欠となってきています。

＜本市の自治会加入率＞



こうした中、団塊世代の大量退職により、身近で住み慣れた地域に新たな就労の場や社会貢献の活動の場を求める、経験豊かで元気な高齢者が増えていきます。

＜60歳以降の収入を伴う就労の意向と就労希望年齢＞



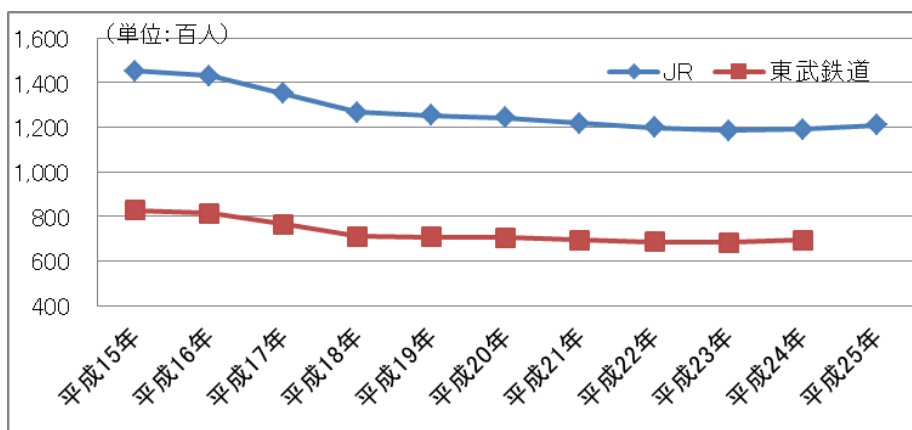
高齢者が生きがいをもって、いつまでも健康で生き活きと地域で活躍し続けられるよう、就労や社会貢献活動への参加などの高齢者のセカンドライフにおける多様なニーズについて、地域の様々な主体と連携して対応するとともに、子育て支援や地域の見守りなどの地域活動の支え手として活躍してもらうための仕掛け・仕組みづくりが不可欠となっています。

(3) 県北の中心都市としての魅力・吸引力の低下

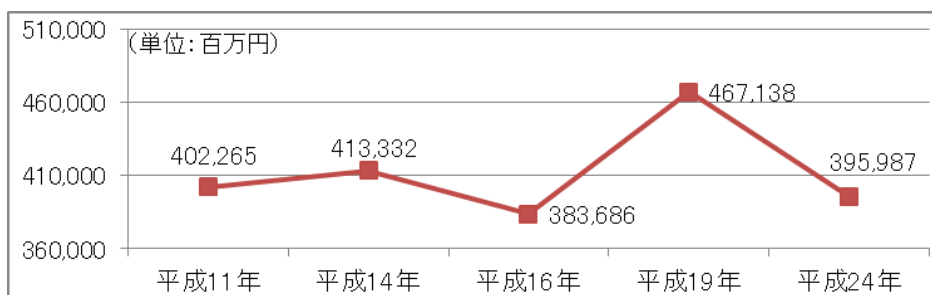
東京都心から 30 km 圏に位置する本市は、国道 6 号・16 号の主要幹線道路が交差し、JR 常磐線、東武アーバンパークライン（旧東武野田線）、つくばエクスプレスが乗り入れる交通の要衝となっています。そして、本市の顔である柏駅周辺には大型商業施設、小売店や飲食店などの個店等が集積し、駅前のダブルデッキではストリートライブや飲食店の食べ歩きなど数多くのイベント等が行われるなど、近隣他市に比べ賑わいや知名度を誇っています。

しかし、郊外型の大型店舗の出店や、つくばエクスプレス開通等により、中心市街地の歩行者通行量や柏駅の乗車人員数、年間小売販売額も減少傾向にあることから、駅周辺の魅力や吸引力をもり立てる取組が必要となります。

< 柏駅の乗車人員数 >



< 柏市の小売業年間商品販売額 >



本市の魅力は柏駅周辺の他にも、手賀沼等の豊かな自然環境や、サッカー、バスケットボール、陸上競技などのホームタウンチームの存在、大学の多さ等があります。また、柏の葉キャンパス駅周辺地区を中心に進められている「公民学連携による自律した都市経営」をテーマにしたまちづくりは、国の環境未来都市及び地域活性化総合特区に選定され、まちづくりにおける先進的モデルとして国内外から注目を浴びています。

これら他市には無い個々に輝く地域資源や魅力は数多く存在しますが、それが効果的に活用・発信されていません。また“点”として輝く魅力を“線”につなぎ総合的にアピールしていくことでの相乗効果による地域の一層の活性化、市全体としての魅力の向上が求められています。

(4)市内地域間での課題格差

本市は、昭和 30 年代後半から首都圏のベッドタウンとして人口が急増し、昭和 40 年代の常磐線複々線化などを契機に、市中心部から南部地域にかけて市街地形成が進み、同世代の人口が一斉に流入しました。その後、北部地域への市街地拡大とともに人口流入が進み、現在では、柏の葉キャンパス駅を中心とした新たな市街地形成により、子育て世帯を中心とした若い世代の流入が始まっています。

このような経緯から、本市の地域別の平均年齢は相対的に中心部から南部地域で高く、北部地域で低い“南高北低”の傾向となっており、とりわけ高齢化が進む地域では、空き家・空き地の増加による都市環境の低下＝“安全・安心の阻害”，店舗などの生活サービス施設の減少＝“利便性の低下”といった様々な課題が懸念され、高齢化した地域と世代構成のバランスがとれている地域によって、課題の大きさの格差が生まれることが想定されます。

このため、今後のまちづくりにおいては、このような地域間の格差を想定しながら、地域の特性などをふまえた取組を進めていくことが必要です。